

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)	2,081,740 千円	(負債の部)	1,003,633 千円
<b>流動資産</b>	<b>2,050,061</b>	<b>流動負債</b>	<b>945,311</b>
現金及び預金	213,134	買掛金	518,296
受取手形	5,100	未払費用	142,064
売掛金	1,459,304	未払法人税等	60,735
仕掛品	97,109	未払事業税	17,612
前払費用	1,783	未払消費税等	24,636
親会社預け金	150,000	賞与引当金	154,906
繰延税金資産	118,546	役員賞与引当金	5,000
その他	5,083	預り金	22,060
<b>固定資産</b>	<b>31,679</b>	<b>固定負債</b>	<b>58,321</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,256</b>	退職給付引当金	36,572
建物	727	役員退職慰労引当金	21,749
工具器具備品	529		
<b>無形固定資産</b>	<b>7,445</b>	(純資産の部)	<b>1,078,107</b>
ソフトウェア	5,160	株主資本	1,078,107
電話加入権	2,284	資本金	50,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,976</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,028,107</b>
繰延税金資産	10,656	利益準備金	12,500
敷金	3,077	その他利益剰余金	1,015,607
前払年金費用	9,242	別途積立金	855,000
		繰越利益剰余金	160,607
<b>合計</b>	<b>2,081,740</b>	<b>合計</b>	<b>2,081,740</b>

(注)記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## ・重要な会計方針に係る事項

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 ..... 個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 ..... 定率法を採用しております。  
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 役員賞与引当金 ..... 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 賞与引当金 ..... 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ・株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間（平成24年4月1日 から 平成25年3月31日まで）

### 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
譲渡制限株式	1,000	-	-	1,000

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 定時株主総会	譲渡制限株式	100,000千円	100,000円	平成24年 3月31日	平成24年 6月5日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が当事業年度末日後となるもの平成25年6月3日開催の第31回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 定時株主総会	譲渡制限株式	利益剰余金	130,000千円	130,000円	平成25年 3月31日	平成25年 6月4日

## その他の注記

・有形固定資産の減価償却累計額 5,409 千円

以 上